

令和元事業年度

事業報告書

自:平成31年 4月 1日

至:令和 2年 3月31日

国立大学法人秋田大学

# 目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	4
2. 業務内容	4
3. 沿革	5
4. 設立に係る根拠法	5
5. 主務大臣(主務省所管局課)	5
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	6
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	7
8. 資本金の額	7
9. 在籍する学生の数	7
10. 役員の状況	8
11. 教職員の状況	8
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	9
2. 損益計算書	10
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	16
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	18
2. 短期借入れの概要	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙 財務諸表の科目	23

## 「I はじめに」

### ○全学的な状況

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進しており、学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指している。

すべての教職員が「学生第一」をモットーに、学生一人ひとりに寄り添いながら、手厚く親身にさまざまなサポートを行っている。学生の普段の生活や、学修・研究、課外活動、就職活動など大学生活における多様な場面において、自主自律を尊重しながら、適時適切な支援を実施している。

以下に実現に向けた取組や成果について報告する。

### ■基本的な目標等に向けた取組

全ての教職員が「学生第一」を認識し、次代を担う学生を大事に育てていくことを通じて地域に貢献し、世界に通じる大学となることを目指している。世界と地域に貢献する最先端の教育・研究の成果を学生に伝授し、学生自身がそれを基礎にして成長し、世の中に貢献できるような人材に育つために支援することが秋田大学の使命であるととらえている。

優秀な卒業生を社会へ輩出し、すぐれた研究を社会へ還元する、その環境作りに全力で臨んでいる。また、高齢化が全国最速で進む秋田県にあって長寿健康社会の実現のために、新産業創出を目指した協働体制を作って貢献していくことも新たなミッションとして掲げ邁進している。

秋田大学は世界を視野に入れた国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部の4つの学部を有し、それらの基盤の上に立つ大学院として、国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科の4研究科体制とし、シームレスな状態で行われる学部教育から大学院教育に加え、明確なミッションを掲げた各センター等の設置により、総合的な教育・研究体制を構築しており、この体制が「優秀な卒業生を社会へ、そして優れた研究を社会に還元する」という秋田大学の使命に応える礎ととらえている。

学生支援に対する代表的な取組として、「秋田大学学生相談ダイヤル（24時間対応）」による相談窓口の設置により、障害のある学生や学生生活に困難を感じる学生のサポートを行っている。

日経HR「価値ある大学2018年版 就職力ランキング」において、企業が選ぶ「採用を増やしたい大学ランキング」で堂々の全国第一位に選ばれた。これは卒業生の「行動力」、「対人力」が高く評価されたととらえている。さらにTHE世界大学ランキング日本版では平成29年以降、68位、58位、48位、47位と1年1年着実に順位を上げている。また、日経グローバルの地域貢献度に関するランキングにおいても、全国755の国公立大学中第17位と高い評価を得ている。

Society 5.0（超スマート社会）への対応が叫ばれている昨今、新しい社会へ十分に順応できる学生を輩出することが喫緊の課題ととらえ、各学部において10年後の未来を見据えた学部改革を検討している。不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の教育が最も求められているものと認識し、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が学生にきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育んで行けるよう行動している。

### ■教育について

小中学生の学力日本一という秋田県の教育の支柱となる教員を養成してきた実績は、きめ細やかな教育プログラムに加え、伝統に育まれた教員養成課程を展開し、次世代を担う後継者として育て代に送り出すとともに、何事にも対応できるための教養を身につけ、柔軟な思考を育むことを通じてSociety 5.0時代に臨む学生の能力をグローバルな見地からローカルな課題を解決できる能力を磨くことができるよう支援している。

また、鉱山専門学校を引継ぎ鉱山学部、工学資源学部で発展させてきた国際資源学部では、世界に例を見ない資源学の総合教育研究体制を敷き、資源を網羅的に学ぶことができる我が国唯一の「資源学」を対象とした学部であり、世界をフィールドに資源の最先端を学び、国際舞台で活躍できる資源人材を輩出する特色のある学部として全国からも注目されている。特徴的な取組としては、3年次全員が海外資源フィールドワークに参加し、資源学の現場の最前線を世界で知る機会を提供している。さらに、IoTやAI、ロボットなどの第4次産業革命の中心となる技術を視野に入れた理工学教育の改革を行っている。

学生の英語力向上においては、特別プログラム「イングリッシュマラソン」を実施し、ALL ROOMs（英語を教える語学自習室）等のトレーニングを経た学生が短期留学を実施している。

#### ■ 研究について

地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むため、秋田県の成長・重点産業と位置づけられた航空機産業への分野において、次世代航空機の機体の材質への応用が期待されるメタルナノコイルからの航空機複合材成形の研究体制を強化している。

また、医理工連携のさらなる強化のため、東京工業大学、秋田県医師会の三者間で連携し、医療・介護機器や医薬品の開発等による産業の創生や振興に向けた取組を進めている。

さらに秋田県の健康寿命日本一を目指して、認知症及び地域社会学の知見を踏まえた高齢者社会の学際的研究と高齢者医療の先端的研究を推進し、地域医療の向上と健康・長寿に関する教育研究の発展に寄与することを目的として高齢者医療先端研究センターを設置している。

地域社会に開かれた秋田大学の理念を目指し、大学の持つ知識や研究成果を広く社会に還元する目的達成のために、さまざまな組織を設置し卓越した教育研究展開することによって、国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）の採択につながっている。

#### ■ 社会連携について

地域に貢献する教育研究活動の展開や秋田県の地域活性化への貢献を目指し設置された地方創生センターは、地域協働・防災と地域産業研究の2部門を構成し、県内3箇所に設置した「分校」を拠点に地域の方と学生、教職員が一体となった取組を展開している。教員志望の学生が将来の夢の実現の一步とするための「教育ミニミニ実習」では、教育委員会の協力により教員を目指す体験プログラムを展開している。

平成27年度に採択された文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のテーマ「超高齢・人口減社会における若者の地元定着の推進と若者の育成」においては秋田県内6大学と秋田県や県内経済団体等と連携し地元秋田に就職する学生を増やす取組として、「秋田おらほ学認証」制度を制定するなど、地域を志向した教育プログラムを制定した。

#### ■ 国際化について

アジア・環太平洋地域を中心とする教育・研究とハブ機能を充実させるとともに、アフリカ・中東地域における資源学拠点を推進するため、大学間協定を締結し、共同研究室の設置や海外資源フィールドワークの現地サポートの協力拠点とした。中でも、インドネシアのパジャジャラン大学との大学間協定締結においては、大学院教育プログラムの充実と国際的研究活動の展開を目的としたダブルディグリープログラム協定締結まで発展した。

学生の海外留学促進に繋げることを目的として「秋大留学生EXPO2018!」、 「グローバルカフェ」を開催し、留学未経験学生への海外留学支援制度の紹介や留学に関する帰国後の大学生活や就職活動などの懇談する機会を設けた。

■ 大学経営について

健全で効率的な大学経営を目指すため、外部資金の獲得策や自己収入増加に向けた取組、管理的経費の削減を推進しており、特に秋田大学みらい創造基金の寄附獲得に向けた取組によって、安定した寄附受入を保っている。また、財務情報については、毎事業年度の決算を公表するとともに、秋田大学の教育・研究・社会貢献等を中心とした活動に理解を深めてもらうため、財務情報をより分かりやすく透明性の高い決算情報として財務レポートを公表している。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人を育成するためには、充実した教養と専門、さらには分野融合的な教育が不可欠である。そこで、本学の国際資源、教育文化、医、理工の四学部は、固有のミッションに基づく専門領域と諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むことにより、イノベーションの創出を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取り組みを推進するとともに、地域医療の中核的役割を担う。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指す。

### 2. 業務内容

- (1) 秋田大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 秋田大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の秋田大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 秋田大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 文部科学大臣の認可を受けて、秋田大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業を実施する者に出資すること。
- (7) これらの業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

昭和24年	5月31日	国立学校設置法により，秋田師範学校，秋田青年師範学校及び秋田鉱山専門学校を母体として，学芸学部，鉱山学部からなる新教育制度における大学として発足
昭和40年	4月1日	大学院鉱山学研究科及び学芸専攻科を設置
昭和42年	6月1日	学芸学部の名称を教育学部に改称
昭和45年	4月1日	医学部設置
昭和46年	4月1日	医学部に附属病院を設置
昭和47年	4月1日	教育学部に附属養護学校，医学部に附属看護学校を設置
昭和51年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和55年	4月1日	教育学部に特殊教育特別専攻科を設置
平成元年	4月1日	教育専攻科を廃止し，大学院教育学研究科修士課程を設置
平成元年	10月1日	医療技術短期大学部を併設
平成4年	3月31日	医学部附属看護学校を廃止
平成6年	4月1日	大学院鉱山学研究科博士課程を設置
平成10年	4月1日	教育学部を教育文化学部に，鉱山学部を工学資源学部に改組
平成14年	10月1日	医学部に保健学科を設置
平成16年	4月1日	国立大学法人法により国立大学法人秋田大学として発足
平成17年	3月31日	医療技術短期大学部を廃止
平成19年	4月1日	大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改組し，医科学専攻（修士課程）及び保健学専攻（修士課程），並びに医学専攻（博士課程）を設置
平成21年	4月1日	教育文化学部附属養護学校を附属特別支援学校に改称
平成26年	4月1日	大学院医学系研究科に保健学専攻（博士後期課程）を設置
		国際資源学部設置
		教育文化学部を改組し，地域文化学科を設置
		工学資源学部を理工学部へ改組
平成28年	4月1日	国際資源学研究科設置
		教育学研究科を改組し，教職実践専攻（教職大学院）と心理教育実践専攻（修士課程）を設置
		工学資源学研究科を理工学研究科へ改組

### 4. 設立に係る根拠法

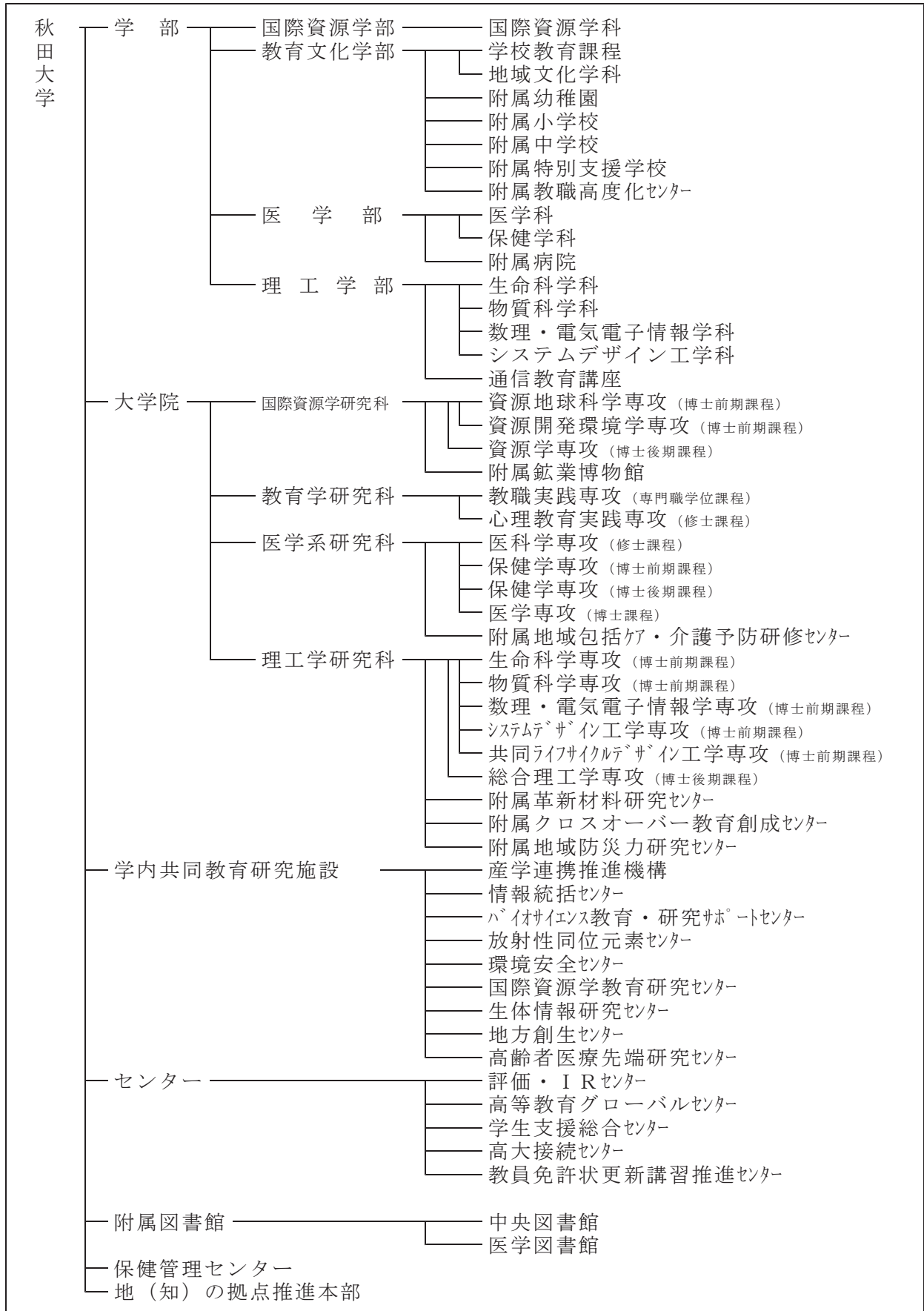
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

秋田県秋田市手形学園町  
秋田県秋田市本道  
秋田県秋田市保戸野

8. 資本金の額

20,413,025,533円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（令和元年5月1日現在）

総学生数	5,115人
学士課程	4,400人
修士課程（博士前期課程）	449人
専門職学位課程	33人
博士課程（博士後期課程）	233人
生徒・児童数	1,140人
附属幼稚園	87人
附属小学校	557人
附属中学校	436人
附属特別支援学校	60人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山本 文雄	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成25年4月 秋田大学副学長 (国際戦略担当) 平成26年4月 秋田大学理事
理事 (総務・人事 ・情報・病院 経営担当) (兼) 総括副 学長	近藤 克幸	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成27年4月 情報統括センター長 平成28年4月 秋田大学理事
理事 (研究・産学 連携・国際交 流・国際戦略 担当)(兼) 副学長	小川 信明	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成23年4月 大学院工学資源学 研究科長 平成26年4月 秋田大学理事 平成28年3月 秋田大学学長代行 平成28年4月 秋田大学理事
理事 (教育・学生 ・地方創生・ 広報企画担 当) (兼) 副学長	志立 正知	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成22年6月 秋田大学学長補佐 平成24年4月 教育研究評議会評議員 平成28年4月 秋田大学学長補佐
理事 (財務・施設 ・環境担当)	金城 正浩	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成25年4月 独立行政法人国立大学 財務・経営センター 平成27年12月 秋田大学理事 総務部長
理事 (経営分析・ 企画担当)	伊藤 兵一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成29年6月 (株)フィデア総合研究 所取締役社長
監事	真鍋 雅文	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成19年4月 日産自動車(株)日本 商品企画室室長 平成22年4月 東風汽車有限公司 (中国) 副総裁
	吉岡 順子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日	平成25年6月 日本公認会計士協会 東北会常任幹事協会 日本公認会計士協会 東北会秋田県会 平成28年2月 秋田大学監事 (非常勤)

## 11. 教職員の状況

<p>教員 1,009人(うち常勤588人,非常勤 421人) 職員 1,982人(うち常勤720人,非常勤1,262人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で17人(1.3%)減少しており,平均年齢は40.3歳 (前年度43.2歳)となっております。このうち,国からの出向者は1人です。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	46,562	固定負債	24,142
有形固定資産	46,095	資産見返負債	8,076
土地	17,440	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	589
減損損失累計額	△ 4,235	長期借入金等	12,329
建物	42,307	引当金	797
減価償却累計額	△ 18,178	退職給付引当金	794
減損損失累計額	△ 32	環境対策引当金	3
構築物	3,961	その他の固定負債	2,348
減価償却累計額	△ 2,509	流動負債	8,368
減損損失累計額	△ 15	運営費交付金債務	131
機械装置	79	その他の流動負債	8,236
減価償却累計額	△ 75		
減損損失累計額	△ 0	負債合計	32,511
工具器具備品	22,941		
減価償却累計額	△ 17,714	純資産の部	
減損損失累計額	-		
その他の有形固定資産	2,127	資本金	20,413
その他の固定資産	467	政府出資金	20,413
流動資産	11,563	資本剰余金	172
現金及び預金	6,251	利益剰余金	5,029
その他の流動資産	5,311	その他の純資産	-
		純資産合計	25,614
資産合計	58,126	負債純資産合計	58,126

2. 損益計算書 ([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,448
業務費	33,364
教育経費	1,397
研究経費	1,447
診療経費	14,102
教育研究支援経費	333
受託研究等	548
人件費	15,535
一般管理費	951
財務費用	129
雑損	3
経常収益 (B)	35,895
運営費交付金収益	9,680
学生納付金収益	2,945
附属病院収益	20,573
受託研究収益	374
共同研究収益	117
受託事業等収益	155
寄附金収益	489
施設費収益	290
補助金等収益	123
財務収益	0
雑益	335
資産見返負債戻入	809
臨時損益 (C)	△ 7
目的積立金取崩 (D)	60
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	1,499

3. キャッシュ・フロー計算書

([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,188
人件費支出	△ 15,846
その他の業務支出	△ 15,615
運営費交付金収入	9,758
学生納付金収入	2,728
附属病院収入	20,366
その他の業務収入	1,797
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,151
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,881
VI 資金期首残高 (F)	4,370
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,251

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	9,372
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	34,469 △ 25,097
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	810
III 損益外減損損失相当額	12
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 104
VI 引当外賞与増加見積額	△ 8
VII 引当外退職給付増加見積額	101
VIII 機会費用	4
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,189

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係 （資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比270百万円（0.47%）増の58,126百万円となっている。主な増加要因として、工具器具備品が455百万円（9.54%）増の5,227百万円になったこと、現金及び預金が1,181百万円（23.30%）増の6,251百万円になったことが挙げられる。減少要因としては、建物が1,204百万円（4.76%）減の24,096百万円になったこと、構築物が125百万円（8.06%）減の1,436百万円になったことが挙げられる。

##### （負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は818百万円（2.45%）減の32,511百万円となっている。主な増加要因として、主に3月納品の医療用工具器具備品による未払金が151百万円（5.47%）増の2,925百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、資産見返運営費交付金等や資産見返補助金など資産見返負債が488百万円（5.70%）減の8,076百万円に、長期借入金等が422百万円（3.17%）減の12,919百万円となったことが挙げられる。

##### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は1,088百万円（4.44%）増の25,614百万円となっている。主な増加要因としては、前期利益処分等により積立金が919百万円（82.96%）増の2,026百万円になったこと、当期末処分利益が286百万円（23.62%）増の1,499百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係 （経常費用）

令和元年度の経常費用は1,050百万円（3.14%）増の34,448百万円となっている。主な増加要因として、診療経費が医薬品費や診療材料費の増により、1,133百万円（8.74%）増の14,102百万円に、また一般管理費が業務システムの更新等による保守料、消耗品費等の増により、119百万円（14.42%）増の951百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、教員人件費が主に退職給付費用（教員）の減により305百万円（4.04%）減の7,259百万円になったことが挙げられる。

##### （経常収益）

令和元年度の経常収益は1,411百万円（4.09%）増の35,895百万円となっている。主な増加要因として、附属病院収益が入院・外来両診療収益の増により1,316百万円（6.84%）増の20,573百万円となったこと、施設費収益が主に総合研究棟（国際資源学系）等での増により240百万円（478.69%）増の290百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、平成30年度終了事業の影響により補助金収益が134百万円（52.13%）減の123百万円となったことが挙げられる。

##### （当期総利益）

上記経常損益の状況及び、臨時損失として固定資産除却損を13百万円、減損損失を7百万円、臨時利益としてその他臨時利益を13百万円計上した結果、令和元年度の当期総利益は286百万円増の1,499百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは259百万円(7.53%)減の3,188百万円となっている。主な増加要因として、附属病院収入が1,257百万円(6.58%)増の20,366百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が診療経費の支出増等により1,082百万円(8.00%)増の△14,615百万円となったこと、その他の業務支出が一般管理費の支出増により339百万円(51.46%)増の△1,000百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは763百万円(83.02%)増の△156百万円となっている。主な増加要因として、定期預金等への支出が3,000百万円(93.75%)減の△200百万円となったこと、有価証券の償還による収入が4,700百万円(58.75%)増の12,700百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、定期預金等の払戻による収入が3,700百万円(84.09%)減の700百万円となったこと、有価証券の取得による支出が2,500百万円(26.32%)増の△12,000百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,146百万円(49.91%)増の△1,151百万円となっている。主な増加要因として、長期借入れによる収入が931百万円(1566.49%)増の991百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が93百万円(8.18%)減の△1,044百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは269百万円(2.58%)減の10,189百万円となっている。主な減少要因としては、損益計算書上の費用の増加を、控除する自己収入等の増加が上回ったことにより、業務費用が305百万円(3.16%)減の9,372百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
資産合計	64,462	57,783	57,439	58,716	57,856	58,126
負債合計	38,856	34,906	34,977	35,167	33,329	32,511
純資産合計	25,605	22,877	22,462	23,548	24,526	25,614
経常費用	33,402	33,167	32,844	32,435	33,398	34,448
経常収益	32,610	33,708	33,448	34,077	34,483	35,895
当期総損益	△ 810	△ 87	595	1,698	1,213	1,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,585	3,176	3,734	3,448	3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,689	△ 3,060	△ 434	△ 1,678	△ 919	△ 156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	△ 1,739	△ 1,754	△ 1,872	△ 2,298	△ 1,151
資金期末残高	5,184	2,969	3,956	4,139	4,370	6,251
国立大学法人等業務実施コスト	11,913	14,692	10,866	9,684	10,459	10,189
(内訳)						
業務費用	11,493	11,375	10,032	9,091	9,677	9,372
うち損益計算書上の費用	33,480	33,953	32,959	32,481	33,417	34,469
うち自己収入	△ 21,987	△ 22,577	△ 22,926	△ 23,389	△ 23,740	△ 25,097
損益外減価償却相当額	875	864	866	879	858	810
損益外減損損失相当額	11	2,444	-	3	132	12
損益外利息費用相当額	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	0
損益外除売却差額相当額	55	2	3	5	0	△ 104
引当外賞与増加見積額	8	△ 0	17	26	13	△ 8
引当外退職給付増加見積額	△ 630	△ 0	△ 18	△ 334	△ 227	101
機会費用	98	6	19	13	4	4
(控除) 国庫納付額	-	-	△ 55	-	-	-



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は374百万円と、前年度比185百万円の減となっている。増加要因としては、附属病院収益が高額薬剤の使用による薬剤稼働額の増等により1,316百万円（6.83%）増の20,573百万円となったことが挙げられる。減少要因としては、附属病院収益の増加に伴う材料費等の増加により診療経費が1,133百万円（8.74%）増の14,102百万円になったこと、退職給付費用の増等により人件費が323百万円（4.46%）増の7,581百万円となったことが挙げられる。

なお、平成30事業年度より「大学」を9部局に細分化し開示している。運営費交付金収益は各セグメントに箇所づけられる特殊要因経費・機能強化経費を除いて、各セグメントの実績額に基づき収益化している。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
附属病院	△ 954	498	822	722	560	374
附属学校	△ 98	△ 117	△ 106	△ 72	△ 74	△ 62
大学 ※H30事業年度より下記9部局に細分化	824	710	562	1,329		
国際資源学部・国際資源学研究科					△ 39	304
教育文化学部・教育学研究科					304	362
医学部・医学系研究科					368	591
理工学部・理工学研究科					713	765
学内共同教育研究施設					△ 365	△ 447
センター					△ 90	△ 139
附属図書館					△ 128	△ 148
保健管理センター					△ 7	△ 8
その他					△ 4	△ 0
法人共通	△ 564	△ 550	△ 674	△ 337	△ 151	△ 144
合計	△ 792	541	603	1,641	1,085	1,446

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は、22百万円（0.10%）減の21,951百万円となっている。主な要因は、建物が858百万円（6.99%）減の11,414百万円となったこと、その他の固定資産が622百万円（17.49%）増の4,178百万円となったことが挙げられる。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
附属病院	25,332	22,303	21,945	22,970	21,974	21,951
附属学校	3,437	3,430	3,371	3,315	3,264	3,328
大学 ※H30事業年度より下記9部局に細分化	22,637	21,269	20,691	20,230		
国際資源学部・国際資源学研究科					1,520	1,364
教育文化学部・教育学研究科					1,406	1,370
医学部・医学系研究科					3,584	3,282
理工学部・理工学研究科					2,624	2,484
学内共同教育研究施設					2,226	2,497
センター					795	789
附属図書館					2,250	2,207
保健管理センター					56	53
その他					-	-
法人共通	13,055	10,779	11,432	12,199	18,152	18,797
合計	64,462	57,783	57,439	58,716	57,856	58,126

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和元年度においては、当期総利益1,499百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、601百万円を目的積立金として申請している。また、教育研究診療及び組織運営等目的積立金の目的に充てるため、249百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・総合研究棟（分子医学部門）改修（取得原価203百万円）
- ・遠隔操作型内視鏡手術システム（取得原価352百万円）
- ・業務仮想基盤システムサーバー（取得原価143百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・総合研究棟（分子医学部門北）改修  
（当事業年度増加額104百万円、総投資見込額352百万円）
- ・期間・環境整備（ボイラー設備更新等）工事  
（当事業年度増加額134百万円、総投資見込額319百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・理工学部2号館C棟（取得価額106百万円）
- ・理工学部2号館B棟（取得価額49百万円）
- ・事務用PCシステム一式（取得価額44百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

令和元年度においては、該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	34,749	34,762	32,585	33,628	31,459	33,256	32,787	33,958	33,404	34,559	34,793	36,798	※診療単価の増等による
運営費交付金収入	9,622	10,595	9,465	10,085	9,596	9,624	9,387	9,594	9,440	9,682	9,499	9,852	
補助金等収入	2,274	2,247	756	1,081	390	909	1,341	1,123	1,134	915	1,114	823	
学生納付金収入	2,843	2,792	2,830	2,839	2,793	2,794	2,742	2,794	2,718	2,763	2,717	2,730	
附属病院収入	16,878	16,129	17,631	17,672	16,994	18,014	17,390	18,441	18,159	19,111	18,532	20,362	※
その他収入	3,131	2,996	1,903	1,951	1,687	2,013	1,927	2,003	1,953	2,082	2,931	3,025	
支出	34,749	35,655	32,585	32,805	31,459	32,338	32,787	32,789	33,404	33,961	34,793	35,718	※委託費等の増等による
教育研究経費	12,613	12,585	12,440	12,522	12,548	12,059	12,294	11,803	12,352	12,433	12,405	12,236	
診療経費	15,461	15,875	16,156	15,994	15,501	16,065	15,824	16,668	16,600	17,520	17,185	18,916	※
その他支出	6,677	7,192	3,989	4,289	3,413	4,213	4,669	4,315	4,452	4,004	5,203	4,562	
収入－支出	-	△ 893	-	823	-	1,018	-	1,169	-	598	-	1,079	

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は35,895百万円で、その内訳は、附属病院収益20,573百万円（57%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益9,680百万円（27%）、学生納付金収益2,945百万円（8%）、その他2,696百万円（8%）となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、診療・医療人の育成・地域医療の貢献を目的としている。

附属病院は、県内唯一の特定機能病院としての取り組みや都道府県がん診療拠点病院、基幹災害拠点病院、難病医療拠点病院等としての取り組みを通じて、地域医療の中核的役割を担っており、良質で高度な医療の提供、優れた医療人の養成、そして世界に誇れる最先端の研究を推進している。

令和元年度においては、以下の取り組みや成果があった。

臨床検査システムを全面更新し、採血時刻として、病棟および外来自科採血では携帯端末（PDA）による採血管・患者認証の時刻、外来中央採血室では採血台での実施時刻を検体採取時刻に設定する機能を開発し、11月より稼働させた。これは、従来の検体受付時刻や患者窓口受付時刻に比較して実際の採血により近い時刻であり、医療者の電子カルテへの記録作業の負担を課すことなく、正確な検体採取時刻の記録が可能となった。

女性医師や女子学生に対するキャリア支援や職場復帰支援等の制度設計及び各種制度の周知のため、2年次生向けの必修講義内において、キャリア形成及び男女共同参画に関する講義（グループワーク）を実施した。また、あきた医師総合支援センターの主催（医学部共催）で、医学部・医学部附属病院FD・SDとして、秋田県内の医療機関に勤務している者を対象とし、外部から講師を招いて、「女性のリーダーシップとエビデンス」と題した講演を実施した。

※女性医師の育児休業取得率 H31(R1) : 86%

※女性医師の育児休業復職率 H31(R1) : 100%

医学部附属病院セグメントにおける事業の実勢財源は、運営費交付金収益1,281百万円（6%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、附属病院収益20,573百万円（91%）、その他689百万円（3%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費30百万円、研究経費101百万円、診療経費14,102百万円、受託研究費等137百万円、人件費7,581百万円、一般管理費95百万円、財務費用120百万円となり、差引き374百万円の経常利益となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況を表示することを目的として文部科学省が平成23年4月5日付けで発出した「附属病院セグメントにおける収支の状況」作成要領に基づき調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算し調整）を行うと、次表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支状況  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,340
人件費支出	△ 7,324
その他の業務活動による支出	△ 12,331
運営費交付金収入	1,284
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,027
特殊要因運営費交付金	241
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	16
附属病院収入	20,573
補助金収入	58
その他の業務活動による収入	79
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△ 947
診療機器等の取得による支出	△ 755
病棟等の取得による支出	△ 222
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費収入	30
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△ 1,044
借入れによる収入	991
借入金の返済による支出	△ 1,044
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 336
借入利息等の支払額	△ 100
リース債務の支払額	△ 534
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 20
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	348
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	△ 3
寄附金を財源とした事業支出	△ 69
寄附金収入	66
受託研究・受託事業等支出	△ 156
受託研究・受託事業等収入	156
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	344

業務活動における収支の状況は2,340百万円となっており、前年度と比較すると242百万円減少している。主な要因としては、「人件費支出」において退職給付費用の増等により7,324百万円（対前年度291百万円の増）となったこと、「附属病院収入」が高額薬剤の使用による薬剤稼働額の増等により20,573百万円（対前年度1,316百万円の増）、それに伴う診療経費の増加を価格交渉等により削減に努めたものの材料費が8,570百万円（対前年度1,063百万円の増）となったこと等により「その他の業務活動による支出」が12,331百万円（対前年度1,212百万円の増）となったこと等によるものである。

投資活動における収支の状況は△947百万円となっており、前年度と比較すると412百万円減少している。主な要因としては「診療機器等の取得による支出」において借入金を財源とする診療用機器等の導入等により755百万円（対前年度478百万円の増）となったこと等によるものである。

財務活動における収支の状況は△1,044百万円となっており、前年度と比較すると1,139百万円増加している。主な要因としては診療用機器等導入のための「借入れによる収入」が991百万円（対前年度931百万円の増）となったこと、あわせて「借入金の返済による支出」が1,044百万円（対前年度93百万円の減）となったこと等によるものである。

以上のとおり、令和元年度の附属病院セグメントによる各活動項目の資金増減額の合計を整理している「収支合計」は344百万円（対前年度485百万円の増）となっている。

令和2年度以降は、近年増加してきている高額薬剤の使用の増に伴う材料費の増、更に老朽化した診療設備・機器の更新が大きな課題である。そのため、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な設備・機器の更新を進める必要があるが、自己財源では措置することが厳しい高額な大型診療設備等については、長期的な償還計画を作成し目的積立金や財政投融資を活用した設備・機器の更新を計画する。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の確保が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、経費の節減、産学連携などの外部資金の獲得及び資産の効率的・効果的運用に努めた。外部資金の獲得については、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得を目指す。

附属病院については、病院収入の確保と併せて、経営基盤の安定を図りつつ、計画的な設備・機器の更新を進めていく。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu\\_zaimu.html](https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html))

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設・特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
R1年度	119	9,758	9,680	66	-	-	9,746	131

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	30	①業務達成基準を採用した事業等 ・医学系研究科教育研究環境整備事業 ・研究情報基盤整備事業 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：30 (保守費：10、修繕費：10、印刷製本費：5、雑役務費：4) ・固定資産の取得額：16 (建物附属設備：1、ソフトウェア：14) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・医学系研究科教育研究環境整備事業については、十分な成果を上げたことが認められることから全額振替 ・研究情報基盤整備事業については、十分な成果を上げたことが認められることから、全額振替
	資産見返運営費交付金	16	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	46	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①費用進行基準を採用した事業等 ・土地建物借料 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：0 (消耗品費：0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
合計	46		



② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等 ・財務会計システム導入事業 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：2 (雑役務費：2) ・固定資産の取得額：44 (ソフトウェア：44) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・財務会計システム導入事業については、事業未実施分8百万円を運営費交付金債務として繰越。
	資産見返運営費交付金	44	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	47	
合計	47		

③ 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	175	①業務達成基準を採用した事業等 ・秋田大学教育改革推進事業 ・創薬・医療機器等の研究開発から製品化までを志向する医療人・技術者育成拠点 ・秋田発イノベーションによる県内航空機産業と先導的地域人材の育成 ・「あきた未来カフェ」を活用した「未来の地域リーダー養成プロジェクト」 ・世界と県内を直結した多職種連携シミュレーション教育と医療・教育関連機器開発によるハイブリッド型地域医療・産業推進プロジェクト ・高齢者疾患の原因究明・先端的治療法の開発と高齢者低侵襲治療の包括的实施システム構築 ・アフリカ・中東地域対象の資源学ナショナルセンター構想 ・若手人材支援経費 ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：175 (人件費：109、消耗品費：22、旅費：9、報酬・委託・手数料：7、雑役務費：6、備品費：5、印刷製本費：4、その他の経費：9) ・固定資産の取得額：5 (工具器具備品：5、図書：0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務達成基準を採用した上記8事業については、十分な成果を上げたことが認められることから、全額振替
	資産見返運営費交付金	5	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	180	



期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,566	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。 ②当該業務に関する損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：8,566 （人件費：7,934、報酬・委託・手数料：154、光熱水料：169、損害保険料：47、消耗品費：42、保守料：55、その他の経費：162） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 ・期間進行業務にかかる運営費交付金債務を、全額収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	8,566	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	905	①費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・PCB廃棄物処理費 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ・損益計算書に計上した費用の額：905 （人件費：756、その他の経費：148） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	905	
合計		9,652	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	8 業務達成基準を採用した事業等 ・財務会計システム導入事業 当該債務は計画未実施分であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 経営努力否認定員超過分
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	8

30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	16	経営努力否認定 定員超過分
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	16	
R1年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	106	退職手当 当該債務は計画未実施であり、翌事業年度以降に収益化 する予定である
	計	106	
合 計		131	

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産	: 土地、建物、構築物等、国立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	: 毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。
減損損失累計額	: 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	: 図書、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	: 無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	: 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	: 未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	: 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金	: 旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	: 事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	: 国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	: 国からの出資相当額。
資本剰余金	: 国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	: 国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費	: 国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	: 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	: 国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	: 国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	: 附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費	: 国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	: 国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	: 支払利息等。
運営費交付金収益	: 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	: 授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
臨時損益	: 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	: 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	: 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト	: 国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	: 国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額	: 国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外利息費用相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	: 講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価格との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	: 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。